

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月3日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WA I D A M F G . C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日	自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日	自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日
売上高 (千円)	2,565,986	3,242,719	6,085,847
経常利益 (千円)	108,438	478,011	415,295
四半期(当期)純利益 (千円)	16,713	285,071	549,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,324	311,433	599,151
純資産額 (千円)	4,034,196	4,714,485	4,491,621
総資産額 (千円)	7,201,494	8,074,806	7,834,567
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.52	43.00	82.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.0	58.3	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,779	446,753	338,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,848	185,655	263,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,682	59,348	319,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	756,222	791,753	597,951

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日	自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.63	14.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期、第82期第2四半期連結累計期間及び第83期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、WAIDA AMERICA INC.は、平成23年10月6日をもって清算終了したため、連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災から持ち直しの動きが続いておりましたが、歴史的円高や不安定な海外経済動向に加えタイの洪水の影響などから景気下振れリスクが徐々に強まり、全体として回復テンポが緩やかに推移いたしました。

工作機械業界におきましては、工作機械受注総額が平成23年9月から4か月連続で1,000億円を超え、回復傾向が続いております。内需では、長引く円高による国内製造の収益改善の遅れや景気の先行き不透明感から、国内の設備投資環境は依然として厳しい状況が続いており、平成23年12月の月次受注総額は353億円となりました。一方、外需ではタイの復興需要も相俟って平成23年12月の月次受注総額は806億円となりました。

このような状況の下、当社グループは、経営環境の変化に対応するため、海外における販売体制の再構築の一環としてドイツのH A A S社と販売提携契約の締結を決定するとともに、海外部品調達によるコストダウンを目的として台湾に合弁企業を設立することを決定いたしました。また、当社グループのコア技術を活かした特定ユーザーとのコラボレーションや産学連携のアプローチとして東京大学と「J. MONO-LABプロジェクト」を継続的に行い、新市場及び新事業の創造に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は3,242百万円(前年同期比26.3%増)、営業利益は494百万円(前年同期比311.5%増)、経常利益は478百万円(前年同期比340.8%増)となり、四半期純利益は285百万円(前年同期は16百万円の四半期純利益)となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

中国を中心としたアジア地域において、堅調に推移いたしましたが、売上高は1,074百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(切削工具関連研削盤)

国内市場、中国、韓国及びタイを中心として順調に推移し、売上高は1,591百万円(前年同期比81.4%増)となりました。

(その他の機械)

国内市場において、半導体関連が堅調に推移し、売上高は198百万円(前年同期比169.0%増)となりました。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、継続的な回復基調を受けて、売上高は378百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、8,074百万円となりました。これは、主として現金及び預金が193百万円、仕掛品が325百万円、建物及び構築物(純額)が123百万円増加し、受取手形及び売掛金が213百万円、繰延税金資産が177百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、3,360百万円となりました。これは、主として未払法人税等が34百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、4,714百万円となりました。これは、主として利益剰余金が196百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、791百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、446百万円(前年同期は189百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益512百万円、減価償却費107百万円、売上債権の減少191百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加356百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、185百万円(前年同期は5百万円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出171百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期は279百万円の支出)となりました。

収入の内訳は、短期借入れによる収入300百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出222百万円等であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 倅生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121	399,294	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121	234,000	3.33
シチズンマシナリーマノ株式会社	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	200,000	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,600	2.27
小野 和子	大阪府柏原市	145,000	2.06
計		2,906,754	41.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,800	66,278	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,278	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,651	1,231,853
受取手形及び売掛金	2,572,179	2,358,979
商品及び製品	37,556	71,745
仕掛品	791,769	1,117,566
原材料及び貯蔵品	494,187	494,142
繰延税金資産	219,731	42,000
その他	79,301	72,974
貸倒引当金	768	77
流動資産合計	5,232,609	5,389,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	891,833	1,015,217
機械装置及び運搬具(純額)	286,339	253,462
土地	890,892	894,302
建設仮勘定	52,500	-
その他(純額)	52,124	81,159
有形固定資産合計	2,173,689	2,244,141
無形固定資産	11,864	29,984
投資その他の資産		
投資有価証券	264,790	252,946
その他	154,701	162,106
貸倒引当金	3,088	3,556
投資その他の資産合計	416,403	411,496
固定資産合計	2,601,957	2,685,621
資産合計	7,834,567	8,074,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,980	563,581
短期借入金	600,000	510,000
1年内償還予定の社債	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	399,808	429,808
未払法人税等	20,085	54,981
役員賞与引当金	40,000	-
その他	292,925	299,863
流動負債合計	1,895,799	2,458,234
固定負債		
社債	600,000	-
長期借入金	614,774	662,370
退職給付引当金	88,644	97,513
長期未払金	139,740	138,760
その他	3,987	3,443
固定負債合計	1,447,145	902,086
負債合計	3,342,945	3,360,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,170,275	3,366,804
自己株式	310,636	310,664
株主資本合計	4,584,182	4,780,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,780	24,624
為替換算調整勘定	79,780	41,574
その他の包括利益累計額合計	92,561	66,199
純資産合計	4,491,621	4,714,485
負債純資産合計	7,834,567	8,074,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
売上高	2,565,986	3,242,719
売上原価	1,603,478	1,868,061
売上総利益	962,508	1,374,657
販売費及び一般管理費	842,269	879,823
営業利益	120,238	494,834
営業外収益		
受取利息	338	152
受取配当金	6,694	6,826
受取賃貸料	1,998	4,527
助成金収入	4,014	-
その他	3,496	3,360
営業外収益合計	16,542	14,867
営業外費用		
支払利息	24,769	18,293
為替差損	3,082	12,567
その他	489	828
営業外費用合計	28,342	31,690
経常利益	108,438	478,011
特別利益		
固定資産売却益	16,217	1,736
補助金収入	-	43,668
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	16,232	45,404
特別損失		
固定資産除却損	-	6,568
投資有価証券評価損	105,179	-
子会社清算損	-	4,559
その他	97	26
特別損失合計	105,276	11,154
税金等調整前四半期純利益	19,393	512,260
法人税、住民税及び事業税	2,680	49,458
法人税等調整額	-	177,731
法人税等合計	2,680	227,189
少数株主損益調整前四半期純利益	16,713	285,071
四半期純利益	16,713	285,071

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,713	285,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,101	11,843
為替換算調整勘定	6,489	38,205
その他の包括利益合計	78,611	26,361
四半期包括利益	95,324	311,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,324	311,433
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月21日 至平成23年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,393	512,260
減価償却費	88,714	107,955
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	40,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,080	8,868
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	222
受取利息及び受取配当金	7,033	6,979
支払利息	24,769	18,293
固定資産除却損	-	6,568
投資有価証券評価損益(は益)	105,179	-
子会社清算損益(は益)	-	4,559
固定資産売却損益(は益)	16,217	1,736
補助金収入	-	43,668
売上債権の増減額(は増加)	100,689	191,622
たな卸資産の増減額(は増加)	209,048	356,863
仕入債務の増減額(は減少)	144,565	11,150
長期未払金の増減額(は減少)	-	980
その他の資産の増減額(は増加)	56,470	36,788
その他の負債の増減額(は減少)	9,519	17,677
小計	218,127	465,296
利息及び配当金の受取額	7,035	6,979
利息の支払額	25,730	21,204
法人税等の支払額	9,652	18,874
補助金の受取額	-	14,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,779	446,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	600
定期預金の払戻による収入	600	1,200
有形固定資産の取得による支出	18,331	171,040
有形固定資産の売却による収入	23,580	3,409
有形固定資産の除却による支出	-	320
無形固定資産の取得による支出	-	18,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,848	185,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	410,000	90,000
長期借入金の返済による支出	222,738	222,404
リース債務の返済による支出	543	543
配当金の支払額	46,401	46,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,682	59,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,071	7,946
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,126	193,801
現金及び現金同等物の期首残高	846,348	597,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	756,222	791,753

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
連結の範囲の重要な変更 WAIDA AMERICA INC.は、平成23年10月6日をもって清算終了したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年6月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)	
昆山德盛精密模具有限公司	14,933千円	昆山德盛精密模具有限公司	12,043千円
常熟耐特精密工具有限公司	16,443千円	常熟耐特精密工具有限公司	13,952千円
PLEASURE METALS(HK) CO.,LIMITED	6,960千円	PLEASURE METALS(HK) CO.,LIMITED	5,272千円
GRANDWIN (H.K.) LIMITED	7,375千円	GRANDWIN (H.K.) LIMITED	5,636千円
廈門市特克模具工業有限公司	10,891千円	廈門市特克模具工業有限公司	9,076千円
Design Engineering & Service Co.,Ltd.	9,531千円	Design Engineering & Service Co.,Ltd. Jing Rui Precision Engineering Sdn Bhd	7,878千円 10,861千円
計	66,136千円	計	64,719千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月20日)
受取手形割引高	102,685千円	112,520千円
(うち輸出手形割引高)	(102,685千円)	(112,520千円)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
販売諸掛	195,326千円	200,024千円
給与及び賞与	156,055千円	167,355千円
役員報酬	62,379千円	68,700千円
退職給付費用	8,270千円	8,380千円
減価償却費	15,640千円	31,471千円
旅費交通費	55,888千円	72,251千円
研究開発費	95,716千円	74,350千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
現金及び預金	1,196,322千円	1,231,853千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	440,100千円	440,100千円
現金及び現金同等物	756,222千円	791,753千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成22年6月20日	平成22年9月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	46,401	7.00	平成22年12月20日	平成23年3月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	46,401	7.00	平成23年6月20日	平成23年9月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 取締役会	普通株式	66,287	10.00	平成23年12月20日	平成24年3月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月21日 至 平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	2.52円	43.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,713	285,071
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,713	285,071
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,758	6,628,718

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

子会社の解散

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月21日至平成23年12月20日)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、連結子会社であるWAIDA Europe GmbHを解散することを決議いたしました。

解散の理由

海外における経営環境の変化等に対応するため、海外の販売体制の再構築の一環として、ヨーロッパの販売拠点であるWAIDA Europe GmbHを解散することといたしました。

当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

名称：WAIDA Europe GmbH

所在地：ドイツエスリンゲン市

事業内容：欧州における当社製品の販売及びアフターサービス

出資比率：当社100%

当該子会社の状況(平成23年5月31日)

資産合計 645,971.75ユーロ

負債合計 45,618.48ユーロ

純資産合計 600,353.27ユーロ

売上高 340,706.00ユーロ

当期純利益 459,834.34ユーロ

当該解散による損害見込額

当該解散に伴う整理費用等は、軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。

2 【その他】

第83期(平成23年6月21日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成24年1月30日開催の取締役会において、平成23年12月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,287千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成23年6月21日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年9月21日から平成23年12月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年6月21日から平成23年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。